

2015年6月26日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

中小企業の4割が、円安は業績に対し「マイナスの影響」が大きいと回答 ～「プラスの影響」が大きいとする割合は1割、輸出比率の高い企業では、その割合は高い～

円安・原油安の影響に関する調査結果
(全国中小企業動向調査(中小企業編)2015年1-3月期特別調査)

- 2014年秋以降の円安が中小企業の業績に与えた影響についてみると、「マイナスの影響」が大きいと回答した企業割合が42.3%となり、「プラスの影響」が大きいと回答した企業割合(11.0%)を上回った。輸出比率が高い企業では、「プラスの影響」と回答する割合が高い。
- 円安のマイナスの影響についてみると、「輸入品・原材料の仕入価格が上昇し、利益が減少」が47.8%と最も高い割合となった。一方、プラスの影響についてみると、「取引先の業績が改善し、売上が増加」と回答した企業が10.4%と最も高い割合となった。
- 円安により何らかの影響を受けた中小企業の対応をみると、「業務効率化等でコストを削減し、利益を確保」(30.4%)、「コスト上昇分を販売価格に転嫁」(25.3%)などの回答がみられた一方、「特になし」が36.6%と最も高い割合となった。
- 原油安が業績に与えた影響についてみると、「影響はほとんどない」と回答した企業割合が55.8%と最も高くなった。影響が「ある」企業では、「プラスの影響」が大きいとする割合が、「マイナスの影響」が大きいとする割合を上回った。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:金子、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点 2015年3月中旬
 調査対象 当公庫（中小企業事業）取引先 12,373社
 有効回答数 4,781社 [回答率 38.6 %]

<業種構成>

	調査対象	有効回答数		
製造業	5,057社	2,021社	(構成比	42.3 %)
鉱業	23社	11社	(同	0.2 %)
建設業	970社	462社	(同	9.7 %)
運送業(除水運)	642社	268社	(同	5.6 %)
水運業	147社	50社	(同	1.0 %)
倉庫業	67社	34社	(同	0.7 %)
情報通信業	236社	72社	(同	1.5 %)
ガス供給業	9社	5社	(同	0.1 %)
不動産業	842社	275社	(同	5.8 %)
宿泊・飲食サービス業	437社	136社	(同	2.8 %)
卸売業	1,835社	727社	(同	15.2 %)
小売業	971社	338社	(同	7.1 %)
サービス業	1,137社	382社	(同	8.0 %)

(参考)

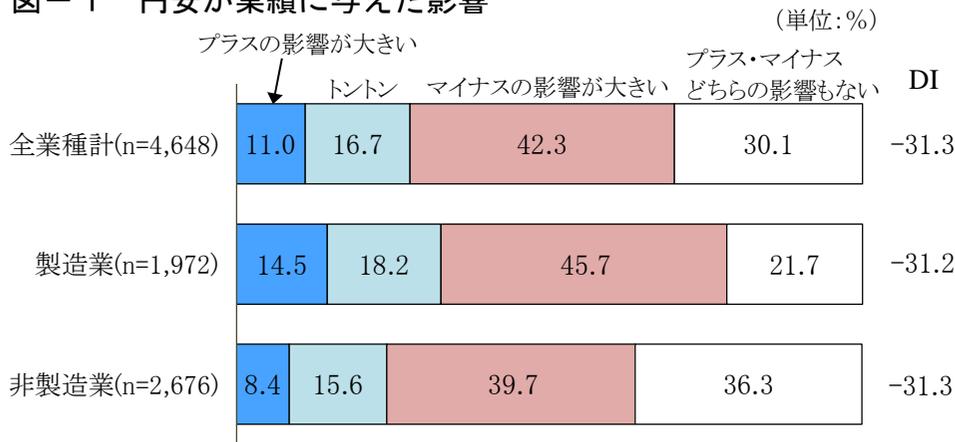
	円・ドル相場 (銀行間直物、中心値)	原油価格 (ドバイ原油、現物)
調査時点 (2015年3月平均)	120.4円/ドル	54.7ドル/バレル
比較時点 (2014年10月平均)	108.1円/ドル	86.9ドル/バレル
原油価格の2014年以降の高値		111.7ドル/バレル (2014年6月23日)

資料：NEEDS-FinancialQUESTにより作成

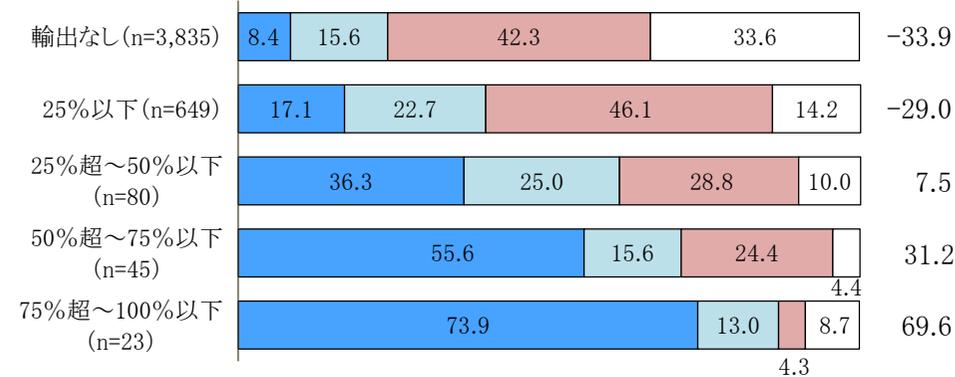
I 円安の影響

- 2014年秋以降の円安が中小企業の業績に与えた影響についてみると、「マイナスの影響」が大きいと回答した企業割合が42.3%と最も高く、以下、プラス・マイナス「どちらの影響もない」(30.1%)、「トントン」(16.7%)、「プラスの影響」が大きい(11.0%)の順となった。
- 製造業、非製造業別にみると、「プラスの影響」「マイナスの影響」の回答割合は、いずれも製造業が非製造業を上回っており、製造業のほうが円安の影響が大きいことがうかがえる。
- 総売上における輸出比率が高い業種や企業では、円安の「プラスの影響」が大きいとする回答が多くみられる。

図-1 円安が業績に与えた影響

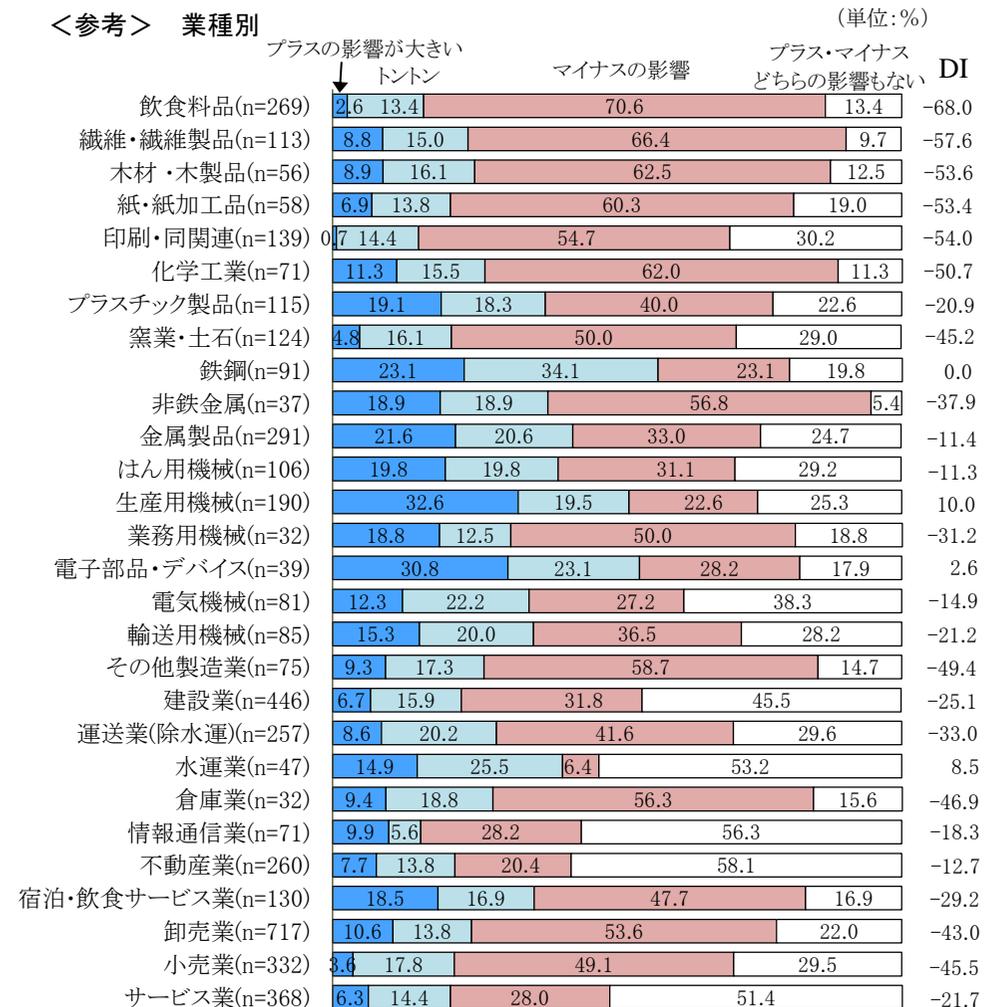


<参考> 輸出比率別



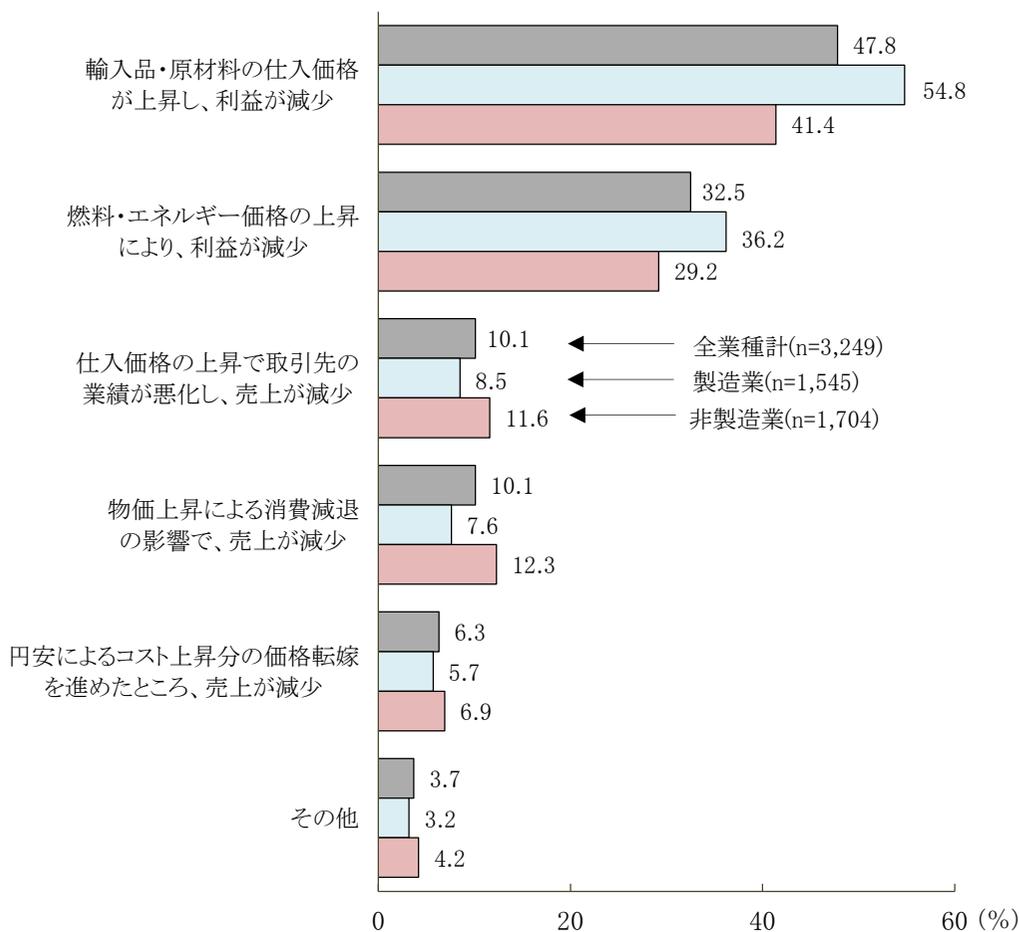
(注)1 2014年秋以降の円安のプラスとマイナスの影響をそれぞれ挙げ、そのうえで業績に与えた影響について判断を求めたもの。
 2 DIは、「プラスの影響」企業割合-「マイナスの影響」企業割合。
 3 輸出比率は、調査対象期間中の売上に占める、直接および商社経由の製商品の輸出に関する売上の比率。

<参考> 業種別



- 円安により何らかの影響を受けたとする中小企業が、マイナスの影響として挙げた内容をみると、「輸入品・原材料の仕入価格が上昇し、利益が減少」が47.8%と最も高い割合となり、「燃料・エネルギー価格の上昇により、利益が減少」(32.5%)が続いた。
- 製造業、非製造業別にみると、上記2項目は製造業の回答割合が非製造業よりも高い一方、「仕入価格の上昇で取引先の業績が悪化し、売上が減少」「物価上昇による消費減退の影響で、売上が減少」などでは、非製造業のほうが高い割合となっている。

図-2 円安のマイナスの影響



<参考> 業種別にみた円安のマイナスの影響(上位5業種)

(1) 「輸入品・原材料の仕入価格が上昇し、利益が減少」

(単位:%)

繊維・繊維製品	73.5
飲食料品	68.7
その他製造業	67.2
印刷・同関連	63.9
紙・紙加工品	61.7

(2) 「燃料・エネルギー価格の上昇により、利益が減少」

(単位:%)

非鉄金属	62.9
運送業(除水運)	59.7
窯業・土石	56.8
倉庫業	55.6
飲食料品	45.9

(3) 「仕入価格の上昇で取引先の業績が悪化し、売上が減少」

(単位:%)

倉庫業	22.2
その他製造業	17.2
化学工業	15.9
小売業	15.4
木材・木製品	14.3

(4) 「物価上昇による消費減退の影響で、売上が減少」

(単位:%)

紙・紙加工品	25.5
小売業	25.2
飲食・宿泊サービス業	16.7
その他製造業	15.6
卸売業	12.3

(5) 「円安によるコスト上昇分の価格転嫁を進めたところ、売上が減少」

(単位:%)

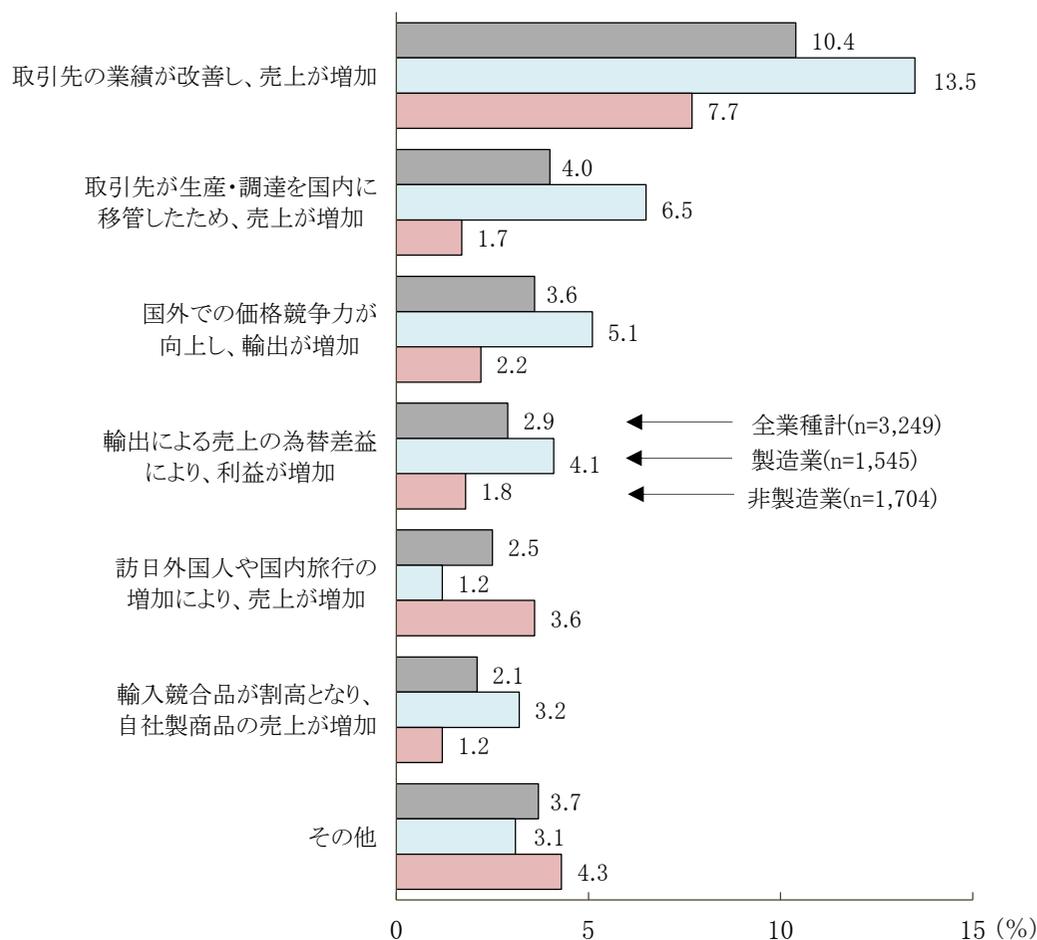
繊維・繊維製品	21.6
木材・木製品	14.3
卸売業	11.8
業務用機械	11.5
その他製造業	10.9

(注) 網掛けは □ : 製造業、 □ : 非製造業

- (注) 1 円安が業績に与えた影響について、プラス・マイナス「どちらの影響もない」とした企業を除いて集計(図-3、4も同じ)。
2 2つまでの複数回答。

- 円安のプラスの影響について、その内容をみると、「取引先の業績が改善し、売上が増加」と回答した企業割合が10.4%と最も高く、「取引先が生産・調達を国内に移管したため、売上が増加」（4.0%）、「国外での価格競争力が向上し、輸出が増加」（3.6%）が続いた。円安のプラスの影響は、取引先を通じての間接的なものが大きいことがうかがえる。
- 製造業、非製造業別にみると、製造業の回答割合が非製造業を上回るものが多く、中小企業の中では、相対的にプラスの影響を多く受けていることがうかがえる。一方、非製造業では、「訪日外国人や国内旅行の増加により、売上が増加」が3.6%と、製造業よりも高い割合となった。

図-3 円安のプラスの影響



(注) 2つまでの複数回答。

<参考> 業種別にみた円安のプラスの影響（上位5業種）

(1) 「取引先の業績が改善し、売上が増加」

(単位:%)

水運業	31.8
電子部品・デバイス	31.3
生産用機械	30.3
鉄鋼	30.1
はん用機械	25.3

(2) 「取引先が生産・調達を国内に移管したため、売上が増加」

(単位:%)

電子部品・デバイス	21.9
生産用機械	16.2
金属製品	11.9
はん用機械	9.3
繊維・繊維製品	8.8

(3) 「国外での価格競争力が向上し、輸出が増加」

(単位:%)

電子部品・デバイス	12.5
生産用機械	12.0
鉄鋼	9.6
化学工業	9.5
はん用機械	9.3

(4) 「輸出による売上の為替差益により、利益が増加」

(単位:%)

生産用機械	11.3
電子部品・デバイス	9.4
業務用機械	7.7
はん用機械	6.7
非鉄金属	5.7

(5) 「訪日外国人や国内旅行の増加により、売上が増加」

(単位:%)

宿泊・飲食サービス業	29.6
紙・紙加工品	4.3
不動産業	3.7
飲食料品	3.4
小売業	3.4

(6) 「輸入競合品が割高となり、自社製商品の売上が増加」

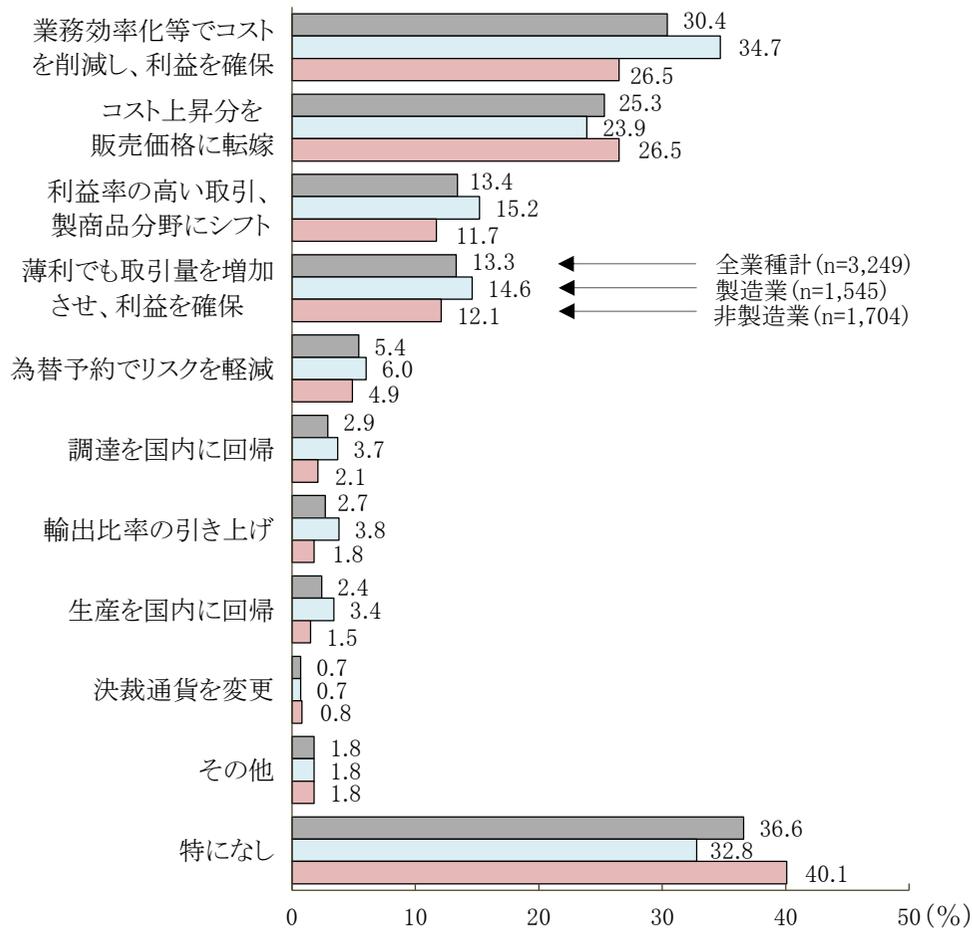
(単位:%)

木材・木製品	8.2
鉄鋼	6.8
プラスチック製品	6.7
繊維・繊維製品	4.9
化学工業	4.8

(注) 図-2(参考)と同じ。

- 円安の影響を受けた中小企業の対応についてみると、「業務効率化等でコストを削減し、利益を確保」(30.4%)、「コスト上昇分を販売価格に転嫁」(25.3%)などの回答がみられた一方、「特になし」は36.6%と最も高い割合となった。調達・生産の「国内回帰」、「輸出比率の引き上げ」等の対応はわずかにとどまっている。
- 製造業、非製造業別にみると、製造業では「業務効率化等でコストを削減し、利益を確保」が34.7%と最も高い割合となっている。一方、非製造業では「特になし」が40.1%と最も高く、次いで「コスト上昇分を販売価格に転嫁」が26.5%となり、いずれも製造業(23.9%)を上回っている。

図-4 円安への対応



(注) 複数回答。

<参考> 業種別にみた円安への対応(上位5業種)

(1) 「業務効率化等でコストを削減し、利益を確保」	(2) 「コスト上昇分を販売価格に転嫁」
(単位:%)	(単位:%)
紙・紙加工品	繊維・繊維製品
55.3	51.0
倉庫業	卸売業
44.4	40.4
印刷・同関連	その他製造業
43.3	39.1
プラスチック製品	小売業
42.7	35.0
飲食料品	飲食料品
42.1	33.0

(3) 「利益率の高い取引、製商品分野にシフト」	(4) 「薄利でも取引量を増加させ、利益を確保」
(単位:%)	(単位:%)
繊維・繊維製品	倉庫業
28.4	25.9
電子部品・デバイス	非鉄金属
21.9	22.9
化学工業	印刷・同関連
20.6	19.6
業務用機械	電子部品・デバイス
19.2	18.8
プラスチック製品	卸売業
19.1	17.4

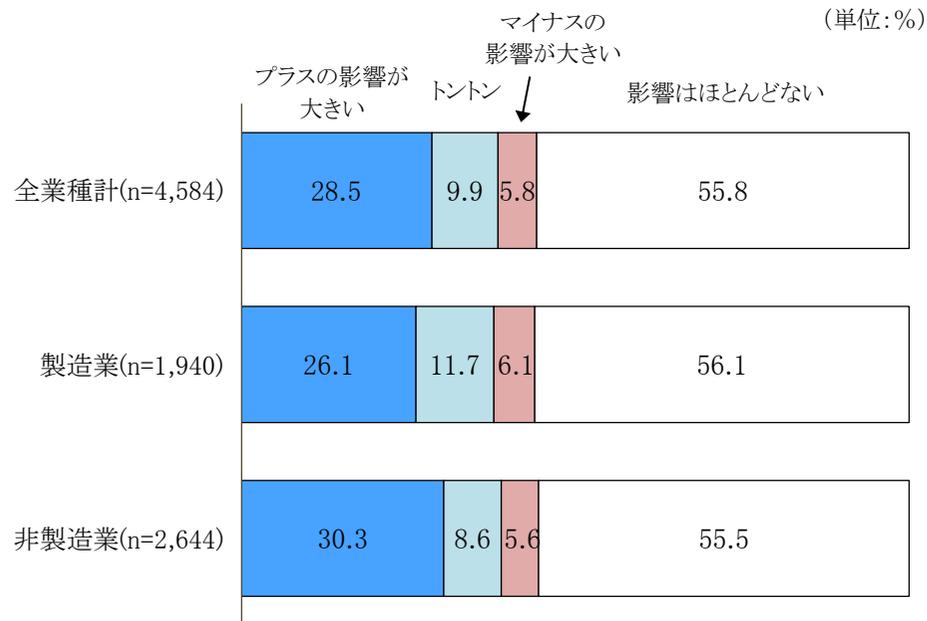
(5) 「為替予約でリスクを軽減」	(6) 「調達を国内に回帰」
(単位:%)	(単位:%)
その他製造業	その他製造業
18.8	9.4
繊維・繊維製品	電気機械
16.7	8.0
卸売業	電子部品・デバイス
12.2	6.3
水運業	繊維・繊維製品
9.1	4.9
紙・紙加工品	金属製品
8.5	4.6

(注) 図-2(参考)と同じ。

II 原油安の影響

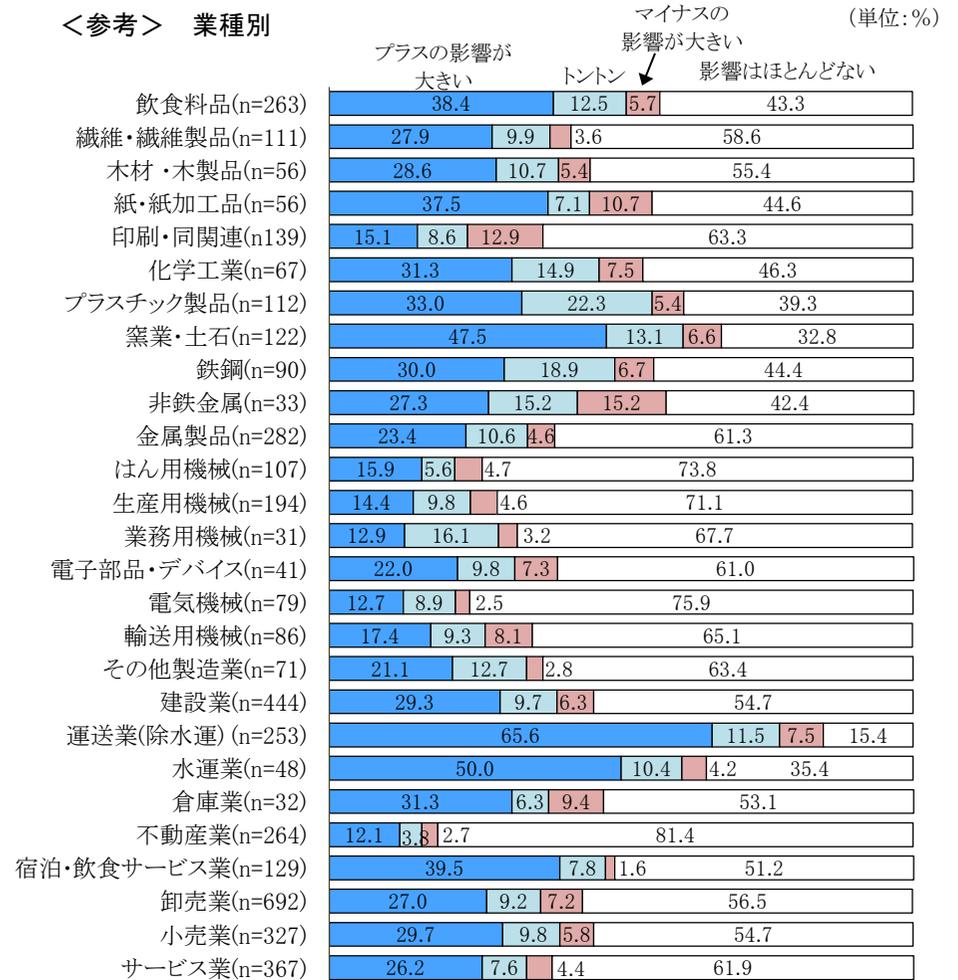
- 原油安が中小企業の業績に与えた影響についてみると、「影響はほとんどない」と回答した企業割合が55.8%と最も高く、以下、「プラスの影響」が大きいとする割合が28.5%、「トントン」が9.9%、「マイナスの影響」が大きい5.8%となった。
- 業種別にみると、「プラスの影響」が大きいと回答した企業割合は、製造業、非製造業のすべての業種において、「マイナスの影響」が大きいとする割合を上回っている。

図-5 原油安が業績に与えた影響



(注) 2014年秋以降の原油安の影響の有無、プラスとマイナスの影響について回答を求め、そのうえで影響の「ある」企業には業績に与える影響について判断を求めたもの。

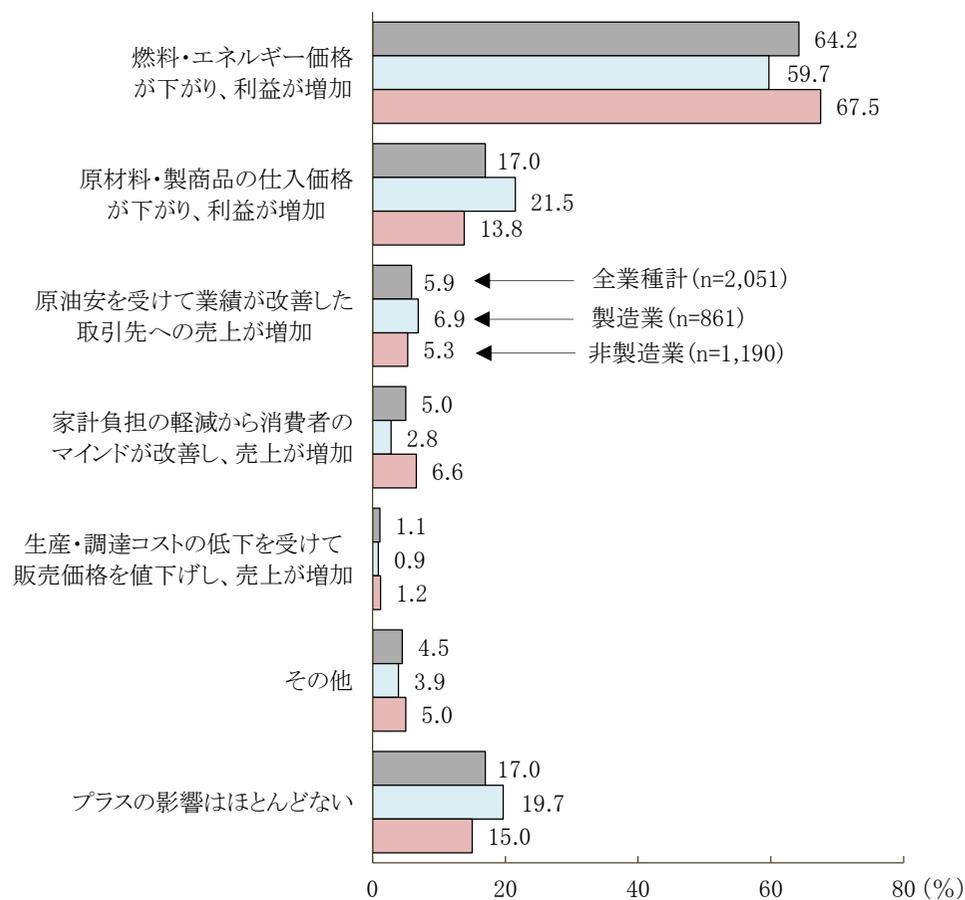
<参考> 業種別



- 原油安のプラスの影響についてみると、「燃料・エネルギー価格が下がり、利益が増加」と回答した企業割合が64.2%と最も高く、「原材料・製商品の仕入価格が下がり、利益が増加」（17.0%）が続いた。
- 原油安のマイナスの影響についてみると、「マイナスの影響はほとんどない」が70.0%と最も高い割合となった。マイナスの影響としては、「生産・調達コストの低下が販売価格の下押し圧力となり、売上・利益が減少」の割合が15.5%と最も高くなった。

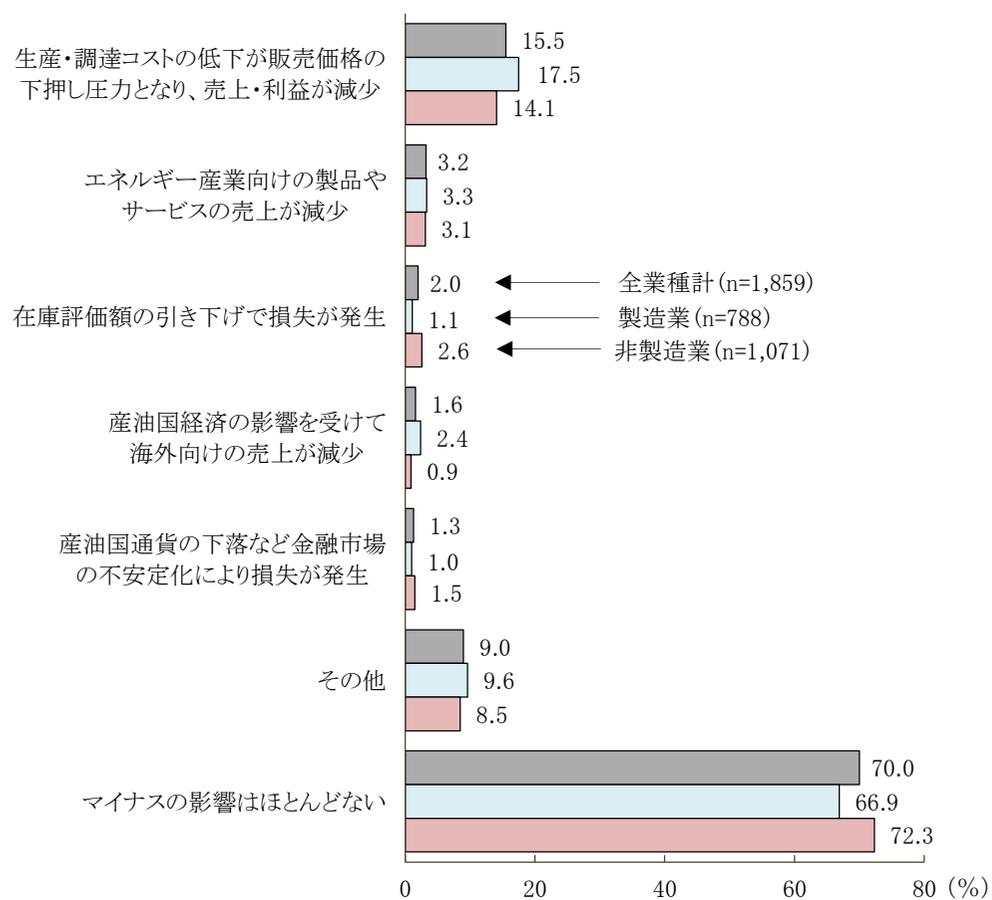
図-6 原油安のプラス、マイナスの影響

(1) プラスの影響



(注) 1 原油安が業績に与えた影響について、「影響はほとんどない」とした企業を除いて集計。
2 2つまでの複数回答。

(2) マイナスの影響



(注) 同左。